



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 日本コンセプト株式会社

上場取引所

東

コード番号 9386

URL <https://www.n-concept.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松元 孝義

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役

(氏名) 若園 三記生

(TEL) 03-3507-8812

半期報告書提出予定日 2025年8月13日

配当支払開始予定日

2025年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	8,717	0.3	933	△36.5	888	△41.0	590	△42.9
2024年12月期中間期	8,689	△3.7	1,470	△25.0	1,507	△28.2	1,034	△29.1

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 363百万円(△74.9%) 2024年12月期中間期 1,449百万円(△15.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	42.57	—
2024年12月期中間期	74.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	26,893	19,292	71.7
2024年12月期	27,562	19,483	70.7

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 19,292百万円 2024年12月期 19,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	55.00	—	40.00	95.00
2025年12月期	—	40.00			
2025年12月期(予想)			—	0.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,409	△4.5	2,627	△7.7	2,556	△11.3	1,708	△11.6	123.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	13,868,500株	2024年12月期	13,868,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	746株	2024年12月期	725株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	13,867,774株	2024年12月期中間期	13,867,789株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11
(1) 販売の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	8,689,593	8,717,721	28,127 (0.3%)
営業利益(千円)	1,470,391	933,716	△536,675 (△36.5%)
経常利益(千円)	1,507,256	888,884	△618,372 (△41.0%)
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,034,380	590,406	△443,973 (△42.9%)
保有基数(6月末時点)(注)	9,883基	9,873基	△10基 (△0.1%)
稼働率(6ヶ月平均)	65.4%	64.7%	△0.7%

(注) 保有基数には、レンタルタンクを含めた基数を記載しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高8,717百万円、営業利益933百万円、経常利益888百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は590百万円となりました。

中国の石油化学品の生産能力の拡大が続き、国内生産並びに日本からの輸出が伸び悩むなか、競合が激しくなっています。当中間連結会計期間の前半においては、取扱本数の確保のために受注することを余儀なくされるケースが増えました。加えて、国内外の物価上昇に伴う原価の上昇もあり、利益率は下落しました。

このような事業環境の変化は一時的なものではなく構造的なものであると認識を改め、当中間連結会計期間の後半からは、オペレーションの効率化による利益率の改善を最優先に取り組み、業績は回復基調を見せております。しかしながら、当初の業績予想を通期で達成することは難しいと判断したことから、6月30日に発表した通り、業績予想を下方修正致しました。

物流2024年問題への意識の高まりを契機に、長距離トラック輸送からのモーダルシフト案件の獲得を目指す国内輸送においては、高い目標を掲げておりますが、成約のスピードが想定を下回っております。しかしながら、修正後連結業績予想におきましても高い目標を維持し、粘り強く案件獲得に取り組んでまいります。

高圧ガス事業は、充実した施設・設備を有する新潟支店がフル稼働したこともあり、業績を堅調に伸ばしております。当中間連結会計期間における高圧ガス事業につきましては、売上高は518百万円と前年同期の481百万円から7.6%増加しました。

当社の置かれた環境は厳しい状況が続きますが、修正後連結業績予想の達成に向け全社一丸となり取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円減少(2.4%減)し、26,893百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少(2.6%減)し、13,469百万円となりました。その他流動資産が66百万円増加したものの、現金及び預金が108百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が331百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少(2.2%減)し、13,424百万円となりました。建物及び構築物(純額)が19百万円、土地が144百万円増加したものの、タンクコンテナ(純額)が354百万円、その他有形固定資産が12百万円、投資その他の資産が103百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少(3.4%減)し、3,639百万円となりました。買掛金が262百万円、賞与引当金が18百万円増加したものの、短期借入金が60百万円、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、リース債務が91百万円、未払法人税等が51百万円、その他流動負債が169百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少(8.1%減)し、3,962百万円となりました。退職給付に係る負債が2百万円、その他固定負債が101百万円増加したものの、長期借入金が161百万円、リース債務が291百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少(1.0%減)し、19,292百万円となりました。利益剰余金が35百万円増加したものの、為替換算調整勘定が226百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1,385百万円増加し、9,115百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,835百万円(前中間連結会計期間は1,759百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益882百万円、減価償却費766百万円、売上債権の減少239百万円、仕入債務の増加304百万円であり、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額391百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、901百万円(前中間連結会計期間は1,453百万円の支出)となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の純減少額1,480百万円であり、主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出533百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,181百万円(前中間連結会計期間は920百万円の支出)となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出195百万円、リース債務の返済による支出371百万円、配当金の支払額554百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月30日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,744,828	10,636,074
受取手形、売掛金及び契約資産	2,749,594	2,417,652
その他	458,094	525,004
貸倒引当金	△119,482	△109,214
流動資産合計	13,833,035	13,469,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,497,966	2,517,629
タンクコンテナ(純額)	6,315,980	5,961,896
土地	3,091,615	3,236,004
その他(純額)	1,169,373	1,157,165
有形固定資産合計	13,074,935	12,872,696
無形固定資産	116,951	117,526
投資その他の資産	537,532	434,023
固定資産合計	13,729,419	13,424,246
資産合計	27,562,454	26,893,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098,714	1,361,179
短期借入金	80,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	355,156	321,356
リース債務	1,107,696	1,016,295
未払法人税等	405,207	353,991
賞与引当金	47,698	65,837
株主優待引当金	3,280	—
その他	669,603	500,395
流動負債合計	3,767,356	3,639,055
固定負債		
長期借入金	1,240,872	1,078,947
リース債務	2,686,384	2,395,305
退職給付に係る負債	204,120	206,428
その他	179,762	281,433
固定負債合計	4,311,140	3,962,114
負債合計	8,078,496	7,601,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	16,275,240	16,310,936
自己株式	△669	△712
株主資本合計	18,470,294	18,505,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△668	△695
為替換算調整勘定	1,014,332	787,339
その他の包括利益累計額合計	1,013,663	786,644
純資産合計	19,483,957	19,292,592
負債純資産合計	27,562,454	26,893,762

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	8,689,593	8,717,721
売上原価	6,186,659	6,554,940
売上総利益	2,502,933	2,162,781
販売費及び一般管理費	1,032,542	1,229,064
営業利益	1,470,391	933,716
営業外収益		
受取利息	36,670	39,911
為替差益	2,039	—
受取家賃	3,112	3,373
受取保険金	26,568	2,806
その他	10,709	9,990
営業外収益合計	79,100	56,081
営業外費用		
支払利息	37,109	37,327
為替差損	—	59,426
その他	5,125	4,159
営業外費用合計	42,234	100,913
経常利益	1,507,256	888,884
特別利益		
固定資産売却益	916	915
特別利益合計	916	915
特別損失		
固定資産売却損	577	—
固定資産除却損	1,495	7,444
特別損失合計	2,072	7,444
税金等調整前中間純利益	1,506,100	882,356
法人税等	471,720	291,949
中間純利益	1,034,380	590,406
親会社株主に帰属する中間純利益	1,034,380	590,406

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,034,380	590,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△26
為替換算調整勘定	414,777	△226,992
その他の包括利益合計	414,949	△227,019
中間包括利益	1,449,329	363,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,449,329	363,387
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,506,100	882,356
減価償却費	731,507	766,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△299
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	21,389
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,817	△3,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,628	2,308
受取利息	△36,670	△39,911
支払利息	37,109	37,327
受取保険金	△26,568	△2,806
為替差損益(△は益)	△28,611	4,164
有形固定資産売却損益(△は益)	△339	△915
有形固定資産除却損	1,495	7,444
売上債権の増減額(△は増加)	△203,629	239,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,053	304,840
立替金の増減額(△は増加)	△1,683	16,367
その他	105,034	△19,940
小計	2,049,604	2,214,755
利息の受取額	36,665	39,113
利息の支払額	△36,957	△37,349
保険金の受取額	17,568	10,254
法人税等の支払額	△307,723	△391,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,157	1,835,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△887,782	1,480,600
有形固定資産の取得による支出	△565,279	△533,159
有形固定資産の売却による収入	6,691	915
無形固定資産の取得による支出	△6,500	△7,748
敷金及び保証金の差入による支出	△1,513	△841
敷金及び保証金の回収による収入	60	962
その他	1,092	△39,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,232	901,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△216,836	△195,725
自己株式の取得による支出	△88	△42
リース債務の返済による支出	△361,593	△371,174
配当金の支払額	△346,662	△554,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920,180	△1,181,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	206,801	△170,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△407,453	1,385,378
現金及び現金同等物の期首残高	7,606,868	7,730,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,199,414	9,115,604

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、2025年6月30日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社M（以下「公開買付者」といいます。）による当社が発行する普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2025年6月30日公表の「株式会社 M による日本コンセプト株式会社（証券コード：9386）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び「MBO の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

① 名称	株式会社M
② 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号第一生命日比谷ファースト18階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 原 禄郎
④ 事業内容	株式及び社債等の有価証券への投資、保有及び運用
⑤ 資本金	500,000円
⑥ 設立年月日	2025年1月14日
⑦ 大株主及び持株比率	JSHD合同会社 100%
⑧ 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、当社株式を所有していませんが、当社の代表取締役社長であり、かつ、公開買付者と共同して株式を取得する立場にあり、本取引後に公開買付者への出資を予定している松元孝義氏は、2025年6月30日現在、当社株式2,935,200株（所有割合：21.17%）を所有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付の概要

(1) 買付け等をする株券の種類

普通株式

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,060円

(3) 買付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	9,845,975 (株)	5,223,400 (株)	－ (株)
合計	9,845,975 (株)	5,223,400 (株)	－ (株)

(4) 買付け等の期間

2025年7月1日（火曜日）から2025年8月13日（水曜日）まで（30営業日）

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

3. その他

(1) 販売の状況

当中間連結会計期間における輸送形態別販売実績は、次のとおりであります。(単位：千円)

輸送形態別	前中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	当中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	前年同期比(%)
輸 出 売 上	3,209,979	3,176,959	99.0
輸 入 売 上	2,776,294	2,699,395	97.2
三 国 間 売 上	490,476	463,126	94.4
国 内 輸 送 等 売 上	1,911,039	2,048,752	107.2
そ の 他	301,803	329,487	109.2
合 計	8,689,593	8,717,721	100.3

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 国内輸送等売上には、国内輸送に加え保管及び加温に関するサービスも含まれております。